

平成30年北海道胆振東部地震  
野党合同対策会議

日本共産党  
参議院議員

紙 智子

国会報告



# 政治の私物化・暴走は許さない! 新たな共同の前進を

北海道胆振東部地震野党合同対策会議=9月10日

## 共同の力で官邸農政と対決

TPP（環太平洋経済連携協定）などの貿易自由化と輸出、企業化を推進する安倍政権は現場を置き去りにしたまま昨年8法案を、今年9法案を可決。アメリカ抜きでのTPP11承認案なども強行採決しました。米の減反政策と直接支払交付金を廃止する農政や加計学園問題など政治の私物化は国民の不信を広げています。紙智子議員は、食料自給率の低下、生産基盤を弱体化させた農政を告発し、種子法復活法案など野党との共同を広げ、市民団体の



TPPプラスを許さない行動に14回参加。各地のシンポジウム・対談などに15回参加し、農政の転換を訴えました。

## 東日本大震災・原発事故、新たな苦難の解決を

東日本大震災、福島原発事故から7年半が経ち、復興公営住宅の家賃の段階的な引き上げ、収入超過問題、在宅被災者の苦難、災害援護資金の返済、仮設店舗の入居期限、福島原発事故による自主避難者への住宅の無償提供の打ち切りなど、事業の打ち切りによって新たな苦難が生まれています。紙議員は総合的に制度をチェックし、被災者支援を強化するよう求めました。



2月20日、岩手県陸前高田市の高台にて



5月3日、安倍9条改憲NO! 改憲発議を許すな!

## 卸売市場法案、コメ騒動から100年、公正な取引に逆行

国・都道府県の公的役割や公正な取引を後退させ、民間企業の参入を促進する卸売市場法の改正。紙智子議員は、食の安心・安定供給にも、目利きの力、ブランド力に依

存した小売店、すし店などの経営にも打撃を与え、仲卸業者、築地女将さん会、学者、全国食健連等と共同を広げました。

1月5日、札幌市中央卸売市場にて▶



## 林業に強権的システムを導入。所有権、経営権に介入

森林経営管理法案は、森林所有者に対して経営も管理も出来ないものと烙印を押し、所有者が不同意でも経営権を奪いかねない新しい法律です。参考人からも、作成プ

ロセスが余りにも密室的で森林所有者に対して余りにも強権的で、廃案が望ましいとの意見がだされました。

5月2日、高知県佐川町にて▶



## クロマグロの漁獲規制、沿岸漁業者からメシ食えないと怒り

政府は沿岸漁業者の意見も聞かず、太平洋クロマグロの漁獲規制を強行しました。紙議員は、漁獲枠が大手にはあまく、沿岸漁業者には厳しすぎる。罰則まで付けている

と追求しました。6月25日には全国から650人もの沿岸漁業者が農林水産省等につめかけ、生活守れと抗議行動を行ないました。

6月25日、漁業者から要望書を受け取る▶



### 農林水産委員会など

- 安倍晋三首相は「TPP 断固反対」と言いながら政権に復帰するとTPPに参加し、アメリカのトランプ大統領がTPPから離脱を表明すると「アメリカ抜きのTPPはありえない」と言いながら、アメリカ抜きのTPP11を推進した。同時に、アメリカの意向に沿って日米交渉の枠組みを提案し、交渉が進展しないことにアメリカが不満を述べると、新たな経済協議（FFR）まで提案した。紙議員は「あなたの通商政策は国民を欺くばかりだ」と追求。経済主権、食糧主権を放棄するTPP、TPP11、日米経済交渉、日欧EPAなど歯止めなき貿易自由化路線に野党と市民とともに連帯してたたかいました。
- 北海道は道民の足であり農産物物流の基軸であるJR北海道と基幹的産業である農林漁業をめぐって大きな岐路に立っ



5月25日、JR北海道の路線問題について国土交通省へ申し入れ

### 論 戦 ハイライト

ています。JR北海道が果たす役割について聞いたところ、斎藤健農水相は、「北海道のように広大な生産地で、鉄道の役割は大きい」と答えました。

- 青森県で発生したりんご黒星病。紙議員は、殺菌剤（EBI剤）が効かない耐性菌が現れ防除対策が課題になっているとし、原因究明、防除対策、営農支援等を求めました。



7月27日、青森県弘前市にて

### 東日本大震災

- 水産加工業の二重ローン対策と、不漁により原材料の入手が困難になっていることへの対策を求めました。
- 津波補助金は採択された事業者642件のうち半分近くの約43%が辞退しています。紙議員が要件の見直しなど改善を求

めたところ、吉野正芳復興相は、「経産省とも議論し検討したい」と答えました。

### 沖縄・北方領土ほか

- 政府は沖縄復興予算を2年連続、一括交付金を4年連続削減し、与党が支持した名護市長が誕生すると凍結していた米軍再編交付金を再開しました。紙議員は、基地建設を優先し地方行政に圧力をかけているとただしました。
- 日ロ首脳会談で合意した「共同経済活動」は両国の法的立場を書さないものとされています。ロシア政府がすでに北方領土に経済特区を作り、ミサイルシステムも導入しているとし、政府の外交姿勢をただしました。
- 根室市をはじめとする北方領土隣接地域から要望されている北方基金の取崩しは理解できるとし、ビザなし交流などで出発するターミナルに屋根をつけるなど柔軟に対応するよう求めました。
- 政府が推進する迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備計画。住民から不安の声があがり、秋田県が配備前提の調査は受け入れがたいと表明しているとし、配備中止を求めました。



- 左▶1月30日、イージス・アショアについて懇談会
- 中▶5月19日、小松泰信岡山大学大学院教授と対談、岡山県にて
- 右▶6月28日、RCEP意見交換会で発言